

監査委員事務局 TEL0299-90-1128

2022年度神栖市一般会計・特別会計決算審査等の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく2022年度神栖市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況に関する審査の結果を次のとおり公表します。

2023年8月21日

神栖市監査委員 池田 誠 石井 由春

1 審査の対象

(1) 2022年度神栖市一般会計歳入歳出決算

2022年度神栖市国民健康保険特別会計外2特別会計歳入歳出決算

(2) 2022年度神栖市高額療養費及び出産育児一時金貸付基金外3基金運用状況

2 審査の期間 2023年7月14日から2023年8月21日まで

3 審査の方法 審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が適法に調製され、かつ計数に誤りがなく、予算の執行は、効率的かつ適正に執行されているかの諸点について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員に説明を求め審査を実施した。

また、各基金の運用状況については、関係諸帳簿及び証拠書類により計数の確認をするとともに、効率的かつ適正に運用されているか審査を実施した。

4 審査の結果 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、いずれも決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿等及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

2022年度神栖市公営企業会計決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく2022年度神栖市公営企業会計(神栖市水道事業会計及び下水道事業会計)決算審査の結果を次のとおり公表します。

2023年7月28日

神栖市監査委員 池田 誠 石井 由春

1 審査の対象 2022年度神栖市水道事業会計決算

2022年度神栖市下水道事業会計決算

2 審査の期間 2023年5月31日から2023年7月28日まで

3 審査の方法 審査に当たっては、各決算報告書、財務諸表及び附属書類が適法に調製され、かつ、企業の財政状態と経営成績を適正に表示しているか、また、予算執行及び事業の経営管理は企業の経済性を発揮し、住民の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置き、提出書類の内容について説明を求めるとともに、関連施設の管理運営状況の確認を行なうなどして審査を実施した。

4 審査の結果 各決算報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されているとともに、その内容等について審査した結果、計数的に正確であり適正なものであると認められた。

健全化判断比率

財政状況が良好かどうかを示す指標です。数値が低いほど良好であり「早期健全化基準」以上の指標が1つでもあると、自主的な財政再建を進めなければなりません。また「財政再生基準」以上の指標が1つでもあると、国の監督の下で財政健全化を進める必要があります。神栖市は「早期健全化基準」を大幅に下回っており、財政運営は健全です。

2022年度決算に基づく健全化判断比率

比率名	数値(前年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-(-)	11.89%	20.0%
連結実質赤字比率	-(-)	16.89%	30.0%
実質公債費比率	3.7%(3.5%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	23.5%(23.4%)	350.0%	

用語解説

実質赤字比率▶主に一般会計でどれくらいの赤字があるのかを表したもの

連結実質赤字比率▶市全体でどれくらいの赤字があるのかを表したもの

実質公債費比率▶借金の返済にどれくらいの負担が見込まれるのかを表したもの

将来負担比率▶将来どれくらいの負担が見込まれているのかを表したもの

資金不足比率

公営企業会計の水道事業会計・下水道事業会計について、資金不足額はありませので、算定されませんでした。

用語解説

資金不足比率▶各公営企業会計において、事業規模に対して資金の不足額がどれくらいあるのかを表したもの

健全化判断比率等審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づく審査の結果を次のとおり公表します。

2023年8月21日

神栖市監査委員 池田 誠 石井 由春

1 審査の概要 この審査は、市長から提出された神栖市健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間 2023年7月28日から2023年8月21日まで

3 審査の結果 審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策 19億4,332万円(うち市独自5億4,963万円)

- ◆市民生活における負担軽減のための支援に要した経費…………… 10億9,760万円  
小中学校の給食費無償化、低所得世帯などへの電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金など
- ◆地域経済を活性化するための事業者支援に要した経費…………… 3億3,008万円  
地域振興券発行事業補助金(かみすプレミアム付クーポン券)、スポーツ観光支援など
- ◆新型コロナウイルス感染症対策に要した経費…………… 5億1,564万円  
新型コロナウイルスワクチン接種、民間保育園などへの感染症予防衛生品補助金など

※新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策は、「主な事業」の決算額と重複するものを含みます

主な事業

◆8つの政策

1. 市民と協働のまちづくり

- はさき保健・交流センター整備事業…………… 12億783万円
- 地域ポイントカード事業…………… 1,155万円



はさき保健・交流センター

2. 安全性の高いまちづくり

- かみす防災アリーナ運営事業…………… 8億5,028万円
- 消防施設整備事業…………… 1億6,555万円



消防車両

はさきマリナプール

3. 人を育み若者をそだてるまちづくり

- はさきマリナプール整備事業…………… 10億4,111万円
- 学校施設大規模改修工事…………… 5億5,312万円
- コンピュータ活用推進事業…………… 2億4,320万円



神栖第三中学校体育館

4. 健康で人にやさしいまちづくり

- 民間保育園等振興事業…………… 33億7,972万円
- 医療福祉費支給事業(マル福・神福)…………… 6億8,266万円
- 医療特別対策事業…………… 3億1,511万円



神栖市企業・医療機関・行政連絡調整会議

5. 自然環境と調和したまちづくり

- 都市公園等維持管理事業…………… 4億4,565万円
- 海岸防災林等保全事業…………… 3,370万円



神之池緑地大型遊具

海岸防災林の保全

6. 暮らしの質を高めるまちづくり

- 雨水排水対策事業…………… 7億1,273万円
- 市営住宅建替事業…………… 1億2,718万円
- かみす子育て住まい給付金…………… 9,970万円

7. 産業活力にあふれたまちづくり

- まちなぎわいづくり事業…………… 1億7,864万円
- 農業振興事業…………… 1億1,304万円
- スポーツツーリズム推進事業…………… 9,469万円
- 水産業振興事業…………… 2,503万円



市営住宅完成予想図

8. 健全な行財政のまちづくり

- 電子自治体推進事業…………… 1億6,860万円
- 庁舎改修事業…………… 1億6,647万円